

## 私有林の森林災害復旧事業の実施手順について

森林災害復旧事業を適切かつ公正に執行するためには、境界確認や協定の締結といった合意形成の工程が重要である。

令和 8 年度から実施する私有林の事業着手に当たっては、被災森林所有者や管理者によって長年管理されてきた貴重な財産であることを鑑みつつ、基本的な事務手順を明確にすることにより、関係者間の共通認識の下で適正かつ迅速な事業推進を図るものとする。

### 1 森林災害復旧事業の実施手順

(実施○ 対象△)

手順	実施項目	内容	市	所有者 管理者	隣接所 所有者等	林業事 業体
1	事業実施区域の選定	① 1 区域当たり 20ha 以内※ <sup>1</sup> をめ どに事業区域を選定  5/28 現在、赤崎町字合足地 内、三陸町綾里字打越、小路地 内の私有林を選定し、着手。	○			
2	境界確認対象者のリスト アップ作業	①森林所有者・管理者 ②隣接森林所有者	○			
3	境界確認に係る説明会※ <sup>2</sup> の案内	①集会施設借上げ ②境界確認に係る説明会の開催 案内（文書発送） ③隣接森林所有者等への案内（文 書発送）	○	△	△	
4	境界確認に係る説明会の 開催	①境界確認、現地踏査の実施日程 の調整 ②現地調査後の協定締結等の説 明	○	△	△	
5	境界確認の実施	①現地踏査による境界確認 ②現地確認後、確認書類へ署名	○	△	△	
6	協定締結※ <sup>3</sup>	①森林災害復旧事業の実施に係 る協定書の締結 ②森林経営計画作成の同意	○	△		
7	森林経営計画作成※ <sup>3</sup>	①大船渡市の属人計画の変更	○			
8	発注等	①発注事務 ②契約事務 ③事業管理 ④補助金申請事務 ⑤その他	○			△

※ 1 土砂流出等の二次災害を予防するため、「伐採・搬出・再造林ガイドライン（令和 3 年 3 月 26 日付け岩手県農林水産部森林整備課）」の伐採に係る留意事項を参照。

※ 2 境界確認に係る説明会については、一定程度まとまった区域に区切りながら、順次、案内し、開催する。

5 月 22 日には、リストアップ作業が完了した森林所有者や隣接の森林所有者等を対象に、説明会を開催した。

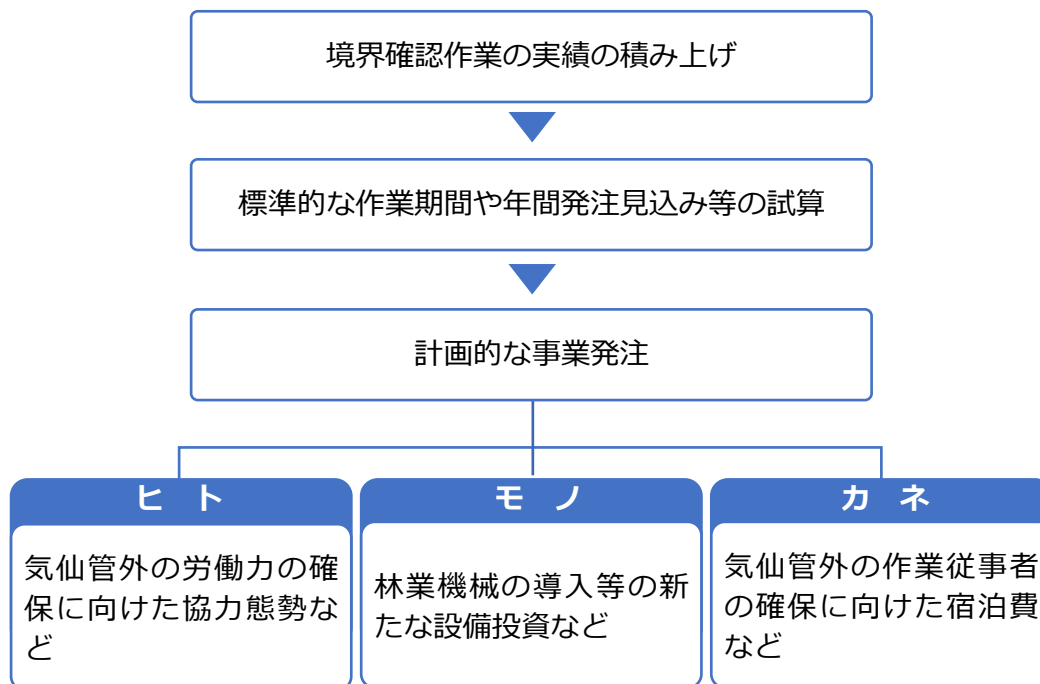
※ 3 森林災害復旧事業の補助金交付に係る要件。

## 2 境界確認の実施及び円滑な発注に向けて

### (1) 基本的な進め方

森林災害復旧事業の対象面積は、広大であることから、計画的な発注と労働力の確保等の受注態勢との調和を図ることが、重要な課題と捉えている。

そのため、境界確認作業を実施に当たっては、作業実績を確実に積み上げながら、標準的な作業期間や年間発注可能量等を試算し、大船渡市林地再生対策協議会等で情報の共有を図ることにより、ヒト・モノ・カネの連動性を高めるなど、計画的な事業実施につなげていくものとする。



### (2) 発注の基本的な考え方

#### ① 発注準備段階

- ・事業工種の選定方法（伐採搬出、跡地造林、鳥獣被害施設等整備、作業路開設）

ア 被災森林の林齢やアクセス等の状況を確認し、事業予定地の伐採搬出や作業路開設（補修）の可否を決定する。

イ 伐採搬出後、事業予定地の面積や傾斜等を総合的に判断し、跡地造林（地拵えを含む）と鳥獣被害施設等整備の実施時期を決定する。

- ・業者選定

岩手県の森林整備事業の入札参加資格者名簿等の公表資料を参考に、事業工種ごとに実施が可能な事業者を選定する。

なお、伐採搬出と跡地造林については、事業工種ごとに、年間おおむね 50ha を超える発注から、宿泊費補正を加算して、事業費を積算することとする。

#### ② 契約段階

- ・契約方式

大船渡市の森林整備に関する業務は、入札参加資格審査の対象としていないため、地方自治法及び大船渡市財務規則に基づき、一定の条件を満たしている事業者を選定した上で、随意契約として契約手続きを行う。